

2027年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)



2026年10月28日

上場会社名 明海グループ株式会社 上場取引所 東
コード番号 9115 URL <https://www.meiji-group.com/>
代表者(役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 内田 貴也
問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員 (氏名) 高橋 あゆ子 (TEL) 03-3792-0811
半期報告書提出予定日 2026年11月12日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2026年4月1日~2026年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	30,870	3.4	1,495	△49.5	3,408	852.4	1,350	△52.0
2026年3月期中間期	29,864	△9.2	2,962	△45.8	357	△82.8	2,816	263.4

(注) 包括利益 2027年3月期中間期 5,585百万円(151.4%) 2026年3月期中間期 2,221百万円(△73.1%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	39.67	—
2026年3月期中間期	82.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	301,778	102,091	18.6
2026年3月期	292,820	97,720	18.2

(参考) 自己資本 2027年3月期中間期 56,092百万円 2026年3月期 53,301百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	—	—	5.00	5.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

現時点では、2027年3月期の期末配当予想額は未定です。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,500	8.5	9,300	150.9	6,600	451.0	2,800	△35.1	82.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1 社 (社名) 株式会社起雲

当中間連結会計期間において、株式会社起雲を新規設立し、連結の範囲に含めています。

- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (中間期)

2027年3月期中間期	36,000,000株	2026年3月期	36,000,000株
2027年3月期中間期	1,943,665株	2026年3月期	1,943,655株
2027年3月期中間期	34,056,339株	2026年3月期中間期	33,950,711株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

<経済環境>

当中間連結会計期間の世界経済は、地政学的緊張や貿易摩擦、金融資本市場の変動への懸念を抱えつつ、AI関連需要の拡大などに支えられ、総じて緩やかな成長を維持しました。一方、中東情勢の悪化に伴うエネルギー価格の上昇が景気の下押し圧力となり、先行きの不確実性は高い状況が続きました。

主要地域では、米国経済が財政政策、生産性向上、AI関連投資など背景に底堅く推移した一方、欧州経済はエネルギー価格の上昇や消費者マインドの低迷により回復が限定的となりました。中国経済は景気刺激策の効果が見られたものの、不動産市場の調整や構造的課題が重石となりました。

我が国経済は、雇用・所得環境の改善や設備投資の持ち直しを背景に、緩やかに回復しましたがエネルギー価格や食料品を中心とする物価上昇が個人消費を下押ししました。為替市場では、米国の金融政策を巡る観測や日米の金利差、日本銀行の金融政策の動向等を背景に、対ドル円相場は変動の大きい展開となりました。

<外航海運業>

海運市況は、イランを巡る中東情勢の緊迫化、紅海・スエズ運河周辺の航行リスク、中国経済や主要国の通商政策、新造船竣工による船腹量増加などが交錯し、不透明な状況となりました。特にホルムズ海峡の通航リスクが意識され、航路変更によるトンマイル増加や港湾での滞船が、船種ごとの需給に影響を与えました。

タンカー市況はイラン紛争の影響を最も大きく受け、原油船ではVLCC市況が過去最高水準まで急騰する場面があり、中型原油船のSuezmax、Aframaxも代替輸送需要の増加により高水準で推移しました。石油製品船は新造船供給が重石となる一方、中東・アジア間の輸送需要と航路伸長により底堅く推移しました。LPG船は中東積貨物の不安定化や米国積貨物へのシフトにより変動が大きくなりました。LNG船は新造船竣工による船腹余剰感から軟調でしたが、3月以降は中東情勢悪化に伴う代替生産地からの輸入長期化を背景に、一時上昇しました。

バルカー市況は船型別に異なり、大型船は中国の鉄鉱石需要や粗鋼生産に左右されつつ、西アフリカ積み鉄鉱石・ボーキサイトの長距離輸送増加により高水準で推移しました。中小型船は北米・南米産穀物、石炭、肥料、マイナーバルク輸送が堅調で、黒海情勢による代替ルートへの転換も需要を支え、比較的安定しました。

自動車船市況は、アジアからの完成車輸出増加と輸送距離の長期化を背景に高水準を維持しましたが、新造船竣工や通商政策、自動車メーカーの生産・輸出戦略の変化が今後の需給に影響する可能性があります。

コンテナ船市況も輸送日数の長期化により底堅く推移しました。一方、2023年以降に発注された新造船の大量竣工で供給過剰圧力は高く、紅海・スエズ航路が正常化すれば、航海日数短縮による実質的な船腹供給増加が市況を下押しする可能性があります。

このような状況のもと、当社外航海運業部門は、売却した船舶の稼働減はありましたが、為替円安の影響もあり、売上高は25,785百万円（前中間連結会計期間比3.7%増）となりました。一方、費用面では為替円安の影響に加え、船舶修繕費等の船費が増加したことから、外航海運業利益は2,235百万円（前中間連結会計期間比27.4%減）となりました。また、連結子会社が保有する船舶1隻の売却により、特別利益に船舶売却益928百万円を計上しています。

<ホテル関連事業>

ホテル関連事業部門では、前年同中間期並みで推移し、売上高は4,692百万円（前中間連結会計期間比0.1%増）となりました。費用面では、人件費等の営業費用の増加もあり、ホテル関連事業損失は716百万円（前中間連結会計期間はホテル関連事業損失217百万円）となりました。

<不動産賃貸業>

不動産賃貸業部門は、前期取得物件の稼働増により、売上高は392百万円（前中間連結会計期間比28.8%増）となりましたが、減価償却の負担も増え、不動産賃貸業損失は23百万円（前中間連結会計期間は不動産賃貸業利益99百万円）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は30,870百万円（前中間連結会計期間比3.4%増）、営業利益は1,495百万円（前中間連結会計期間比49.5%減）、営業外収益に持分法による投資利益1,999百万円、デリバティブ評価益1,040百万円を計上し、経常利益は3,408百万円（前中間連結会計期間比852.4%増）、前述の特別利益（船舶売却益）928百万円の計上はありましたが、前中間連結会計期間に計上の特別利益（船舶売却益）9,184百万円の剥落もあり、親会社株主に帰属する中間純利益は1,350百万円（前中間連結会計期間比52.0%減）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末より8,958百万円増加し、301,778百万円となりました。これは主に船舶建造に係る建設仮勘定の増加によるものです。また負債の部は前連結会計年度末より4,587百万円増加し、199,687百万円となりました。これは主に長期借入金の増加によるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末より4,370百万円増加し、102,091百万円となりました。これは主に利益剰余金、その他の包括利益累計額、非支配株主持分の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローにおいては、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて7,136百万円減少し、47,720百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によって得られた資金は、10,013百万円(前中間連結会計期間比12.8%増)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益4,336百万円に、減価償却費8,152百万円を加算し、その他非資金項目を加減算した結果です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動によって使用した資金は、16,912百万円(前中間連結会計期間は5,500百万円の収入)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入3,340百万円、有形固定資産の取得による支出18,090百万円、投資有価証券の取得による支出2,328百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動によって得られた資金は、2,055百万円(前中間連結会計期間は2,615百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出14,721百万円、長期借入れによる収入17,318百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月14日の「2026年3月期決算短信」において公表した2027年3月期の通期連結業績予想について、最近の業績の動向を踏まえて修正をしました。詳細につきましては、本日2026年10月28日公表の「第2四半期(中間期)連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

上記の予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる場合があります。今後業績予想等の修正が必要となった場合は速やかに公表いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,273,295	47,975,161
売掛金	829,581	703,585
商品及び製品	26,811	32,135
原材料及び貯蔵品	1,031,957	1,041,027
その他	6,563,030	8,308,506
流動資産合計	63,724,677	58,060,416
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	146,144,796	145,496,713
建物及び構築物(純額)	19,852,681	20,248,416
土地	11,766,111	11,772,132
建設仮勘定	6,403,099	16,927,325
その他(純額)	1,533,839	1,701,693
有形固定資産合計	185,700,528	196,146,281
無形固定資産		
その他	1,312,629	1,606,931
無形固定資産合計	1,312,629	1,606,931
投資その他の資産		
投資有価証券	35,019,480	39,217,076
長期貸付金	3,073,470	2,409,225
繰延税金資産	410,993	459,278
その他	3,579,018	3,879,667
投資その他の資産合計	42,082,962	45,965,247
固定資産合計	229,096,121	243,718,461
資産合計	292,820,798	301,778,877

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	6,648,021	6,998,980
短期借入金	37,804,608	37,493,080
未払金	1,200,764	617,633
未払法人税等	445,971	1,263,002
賞与引当金	75,873	252,278
その他	11,462,565	7,622,108
流動負債合計	57,637,805	54,247,084
固定負債		
長期借入金	118,454,888	124,835,256
繰延税金負債	4,183,934	4,163,211
再評価に係る繰延税金負債	1,110,521	1,110,521
引当金		
役員退職慰労引当金	134,307	134,307
特別修繕引当金	3,380,402	3,565,625
引当金計	3,514,709	3,699,932
退職給付に係る負債	437,089	443,387
持分法適用に伴う負債	9,609	369,331
その他	9,751,728	10,818,937
固定負債合計	137,462,480	145,440,578
負債合計	195,100,286	199,687,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
資本剰余金	810,513	810,513
利益剰余金	36,280,158	37,451,178
自己株式	△475,934	△475,942
株主資本合計	38,414,736	39,585,749
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,888,007	4,644,648
繰延ヘッジ損益	1,202,048	1,457,118
土地再評価差額金	1,861,388	1,861,388
為替換算調整勘定	7,935,717	8,543,656
その他の包括利益累計額合計	14,887,161	16,506,811
非支配株主持分	44,418,613	45,998,653
純資産合計	97,720,511	102,091,214
負債純資産合計	292,820,798	301,778,877

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上高	29,864,437	30,870,542
売上原価	24,104,581	26,268,349
売上総利益	5,759,855	4,602,192
販売費及び一般管理費	2,797,397	3,107,008
営業利益	2,962,458	1,495,184
営業外収益		
受取利息	826,902	666,177
受取配当金	91,186	95,166
持分法による投資利益	438,870	1,999,584
デリバティブ評価益	—	1,040,503
その他	208,370	425,410
営業外収益合計	1,565,329	4,226,842
営業外費用		
支払利息	1,872,403	1,853,434
為替差損	1,434,469	235,709
デリバティブ評価損	628,370	—
その他	234,704	224,651
営業外費用合計	4,169,946	2,313,794
経常利益	357,841	3,408,231
特別利益		
船舶売却益	9,184,981	928,738
特別利益合計	9,184,981	928,738
特別損失		
子会社株式売却損	152,076	—
特別損失合計	152,076	—
税金等調整前中間純利益	9,390,746	4,336,969
法人税、住民税及び事業税	623,842	1,277,794
法人税等調整額	2,242,448	△480,160
法人税等合計	2,866,291	797,634
中間純利益	6,524,455	3,539,335
非支配株主に帰属する中間純利益	3,707,785	2,188,374
親会社株主に帰属する中間純利益	2,816,670	1,350,961

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間純利益	6,524,455	3,539,335
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	931,330	766,852
繰延ヘッジ損益	△1,351,841	129,550
土地再評価差額金	△9,298	—
為替換算調整勘定	△2,984,026	615,388
持分法適用会社に対する持分相当額	△889,039	534,170
その他の包括利益合計	△4,302,876	2,045,962
中間包括利益	2,221,579	5,585,297
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,601,095	2,970,611
非支配株主に係る中間包括利益	620,483	2,614,686

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	9,390,746	4,336,969
減価償却費	7,539,184	8,152,799
受取利息及び受取配当金	△918,088	△761,343
子会社株式売却損益(△は益)	152,076	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△9,184,981	△928,738
支払利息	1,872,403	1,853,434
為替差損益(△は益)	1,282,861	238,808
デリバティブ評価損益(△は益)	628,370	△1,040,503
持分法による投資損益(△は益)	△438,870	△1,999,584
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	30,720	6,297
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△505,090	185,223
前受金の増減額(△は減少)	△642,021	△389,578
棚卸資産の増減額(△は増加)	251,427	△14,393
未収消費税等の増減額(△は増加)	△416,365	449,328
海運業未払金の増減額(△は減少)	1,161,133	350,959
その他の流動資産の増減額(△は増加)	620,674	△1,646,895
その他	683,827	1,021,340
小計	11,508,006	9,814,124
利息及び配当金の受取額	1,250,985	2,438,350
利息の支払額	△1,980,802	△1,873,254
法人税等の支払額	△1,900,231	△365,944
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,877,958	10,013,276
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,510,912	△18,090,226
有形固定資産の売却による収入	12,709,119	3,340,503
定期預金の預入による支出	△342,886	△254,744
定期預金の払戻による収入	350,890	415,900
投資有価証券の取得による支出	△1,897,626	△2,328,175
投資有価証券の売却及び償還による収入	199,836	—
貸付けによる支出	△283,479	△647,234
貸付金の回収による収入	213,596	755,196
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△879,397	—
その他	△58,933	△103,780
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,500,206	△16,912,561
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,951,945	907,320
長期借入れによる収入	6,999,670	17,318,299
長期借入金の返済による支出	△11,885,267	△14,721,437
社債の償還による支出	△45,000	—
配当金の支払額	△177,669	△179,545
非支配株主への配当金の支払額	△1,021,000	△1,034,646
自己株式の取得による支出	—	△8
その他	△438,587	△234,807
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,615,909	2,055,175
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,633,968	△2,292,868
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,128,287	△7,136,978
現金及び現金同等物の期首残高	47,869,771	54,857,395
現金及び現金同等物の中間期末残高	54,998,058	47,720,417

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外航海運業	ホテル関連事業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,872,568	4,687,152	304,716	29,864,437	—	29,864,437
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	24,872,568	4,687,152	304,716	29,864,437	—	29,864,437
セグメント利益またはセグメント損失(△)	3,079,788	△217,195	99,866	2,962,458	—	2,962,458

(注) セグメント利益またはセグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外航海運業	ホテル関連事業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,785,384	4,692,832	392,325	30,870,542	—	30,870,542
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	25,785,384	4,692,832	392,325	30,870,542	—	30,870,542
セグメント利益またはセグメント損失(△)	2,235,477	△716,598	△23,695	1,495,184	—	1,495,184

(注) セグメント利益またはセグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。